

事務事業 No./名称	■サービス部門 こども-05 就園支援事業					タイムスコード及び個別事業名		
	□支援部門					1129	就園支援事業	
主管課	こどもみらい課		関連課			1390	就園支援事業	
分野名	健康福祉							
目標 (目標値)	・幼稚園就園児助成 幼稚園へ子どもを通園させている保護者の経済的負担の軽減を図る。 ・就園補助事業 幼児教育の充実を図る。							
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考				
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯					
運営資源 状況	決算値	174,214千円	163,246千円					
	(国・県)	27,950千円	27,325千円					
	(負担金等)							
	(一般財源)	146,264千円	135,921千円					
	人員配置数	1.0人	1.0人					
	人件費	9,709千円	9,534千円					
	協働の パートナー							
事務事業 運営経費	総事業費	183,923千円	172,780千円					
	市民1人当 りの経費	1,041円	979円					
	対象者1人 当りの経費	64,807円	60,056円					
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	20年度 30,000 30,000 21年度 30,000 31,000 22年度 30,000 23年度 30,000 最終年度 ( 年度)	
		市単独補助3 歳児19,200 円、4・5歳児 38,400円	市単独補助 10,000円	市単独補助 16,200円	市単独補助 13,000円	市単独補助 16,000円		
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 補助単価の増額の要望がある。						
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 増額の要望に対し、補助単価に一律1,000円の増額を行った。 国の示す基準額の引下げに対し、その引下げ分を市の単独補助とする予算措置を行った。						
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 増額の要望に対し、厳しい財政状況という本市全体の課題を踏まえ、補助のあり方を検討する必要 がある。						
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 厳しい財政状況が続くなか、国、県、他市状況を見極めながら、補助のあり方を検討していく。						
一次評価(課長評価)					二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了								
評価結果	改善の必要性				評価結果	改善の必要性		
B	有	厳しい財政状況のなかで、適正な補助額につ いて見極め、就園奨励事業を実施していく。			B	有	社会全体で見れば子ども手当が支給されるな ど、子どもを取り巻く社会情勢は刻々と変わっ ている。経済的支援について国の動向も踏まえ ながら、適切な就園支援を実施していく。	
課長名		相澤 達彦			部名・部長名		佐藤 尚之	